

今般の東日本大震災の現状と問題点(その7)

[2014年1月12日(日)]

- 年末に伊東豊雄氏の設計になる『せんだいメディアテーク』を初めて訪れた。この建物は2001年に開館した仙台市民図書館、映像メディアセンター、ギャラリー、目や耳の不自由な方への情報提供という機能を融合した複合文化施設のことである。訪れたのが夕刻であったため、建物が建つ定禅寺通のケヤキ並木は歳末の電飾でまばゆいほどで、建物の全景はよく判らなかつた。内部空間は独特のらせんパイプ造りの柱構造のためか、非常に柔和で安らぎのある雰囲気醸し出していた。入口付近のロビーから、書店コーナー、カフェテリアへと、それらの間には境界というものが存在しない不思議な空間になっていた。上階の市民図書館では東日本大震災関係の資料が豊富であることは確認できたものの、建物自体をゆっくり見学する時間的余裕がなかつたのは残念であった。東日本大震災では天井の一部落下などの部分的被害はあつたものの、さほど大きなダメージはなかつたそうで、これには建物の設計が阪神淡路大震災(1995)の直後だったため、耐震設計については特に入念な検討が行われたとのことであった。
- これに関連して、正月には伊東豊雄著『あの日からの建築(集英社新書)』を読む機会があつた。2012年10月に刊行された同書には、伊東氏が東日本大震災とどのように関わって来られたのかが丁寧に記述されていて、とても勉強になった。『せんだいメディアテーク』に至るまでのご自身の経歴、3.11の震災直後の仙台・東北への心配と心遣い、釜石復興プロジェクトや「みんなの家」プロジェクトによる復興支援活動のことなど、話題は尽きないようであつたが、特に印象に残つたのは次に引用するような伊東氏の建築に対する基本姿勢の素晴らしさであつた。「津波の被害に対しては、建築家として反省するというよりは、自然の猛威の前にはお手上げだという、完全降服のような無力感に襲われました。どんな建築物を建てようが、これはもうそんな問題をはるかに超えていると思いました。しかし同時に起こつた原発事故は、当初津波とはまったく違ふと思ひました。巷でも原発は人災だけれども、津波は自然災害だとよく言われます。でもよくよく考えてみると、津波被害と原発事故、二つの災害はどちらも人災ではなかつたかと思ひに至りました。なぜならいずれの災害も、技術によって自然を征服できると、技術に全幅の信頼を寄せた近代主義思想が災いしたように思われるからです。日本の土木構造物は、原発とまったく同じ考え方でつくられてきました。ひとことで言えば『想定』という概念、機械を設計するのと同じように、ある条件を設定して、それに安全率を掛ければ解決するという合理主義思想に従つてつくられてきた。それがいかに信頼に値しないものであつたかが明らかになつたのです。(中略)つまり数字を設定すれば、その先は誰も責任を負わないという姿勢です。(中略)こうした大規模な災害が起きると、建物を含めたさまざまな施設の安全性をより高めなければいけない、という議論が必ず起きます。実際にこれまでも、過去の災害の教訓を活かし、さまざまな安全基準の見直しが行われてきました。しかし絶対の安全というのは、どんな場合にもありません。建物ひとつをとつても、絶対安全な建物なんてあり得ないのです。(中略)近代主義は私と他者、内と外など、物事を明確に切り分ける思想でした。この明快さは科学技術の発展に大きく貢献したわけですが、曖昧なグレイゾーンを切り落としてしまいました。日本語という言語や日本の伝統的建築空間、あるいは人間関係は曖昧さによってその豊かさが保たれていたのです。(中略)ですから防潮堤に関しても、ラインで切り分ける思想だけがすべてだとは思ひません。日本建築が戸戸や格子、すだれ、障子、襖など多用なエレメントを駆使して内外を隔てたように、もっと繊細かつ多様なマウン



写真：伊東豊雄建築設計事務所 HP より引用



撮影：2013. 12. 19.

ド(盛り土)や壁面を組み合わせて、親自然的に水を遮る方法を考えるべきだと思うのです。今回津波で流されたエリアを歩くと、屋敷林や小さなマウンド、頑丈な壁の背後などで救われ無事だった住宅をいくつも見ることができます。今日のシミュレーション技術を以てすれば、もっと繊細な防潮の対策を講ずることは十分に可能だと思われます。」

[2014年1月21日(火)]

○福場ひとみ著『国家のシロアリ 復興予算流用の真相(小学館)』を読ませて頂いた。本書が刊行されたことを知ったのはつい最近のことであるが、昨年7月に同氏の『シロアリ 復興予算を食った人たち』が小学館ノンフィクション大賞優秀賞を受賞した時からの注目の一冊であった。同氏は「週刊ポスト」を中心に活動するジャーナリストで、受賞作の骨子はすでに、週刊ポスト2012年8月10日号に『19兆円復興予算をネコババした泥棒シロアリ役人の悪業』とのタイトルで発表されていたとのことである。同書によれば「復興1年目の2011年度は復興予算として3回にわたる補正予算が組まれ、計15兆円もの予算が抛出されたが、執行率は6割に過ぎず、使われなかった6兆円の予算の大半は翌年度に繰り越された。2012年度からは復興特別会計が新設され、復興予算の繰越金はこの特別会計に繰り入れられた。ところが2012年6月の発表では、6兆円もの予算が未執行となり、被災地で予算が使われていないのだという。予算を必要としている被災者は多くいるはずなのに、なぜなのか。繰り越されて特別会計に入れられる予算は、一体何に使われようとしているのか。」との疑問から出発し、復興予算の使途についての福場氏の取材活動が始まっている。そしてネット検索のみで「一般に情報公開されている『東日本大震災復興特別会計歳入歳出予定額各目明細書』に並んでいる17省庁の所管する事業名と予算額は目を疑うばかりで、復興に関する事業だけでまとめた予算書のはずなのに、復興と関係のない事業のオンパレードではないか。これが本当に復興予算なのだろうか。」と驚き、その後の取材を通じて、このような資料がすでに国会にも提出されていたこと、国会議員たちは数字や事業の詳細を何も知らず、資料をろくに見ていないこと、大手のメディアも全く関心を示さなかったこと、等々の事実が明らかにされている。この復興予算流用の問題は、NHKスペシャル『追跡 復興予算19兆円(2012年9月9日)』が放映されて初めて、世間に注目されることとなったらしい。注意すべき点は、震災から間もなく、当時の菅直人首相の諮問機関であった復興構想会議(五百旗頭議長)が立ち上がり、2011年7月29日に復興基本方針が策定された時点から、「被災地域の復興なくして日本経済の再生はない。日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない。この認識に立ち、大震災からの復興と日本再生の同時進行を目指す」すなわち「莫大な復興予算は被災地域だけのものではない」ことは、政・官・財ともに目論んでいたことで、すでにこの時点から被災地域のことは軽視されていたように思われる。(本備忘録 2011.4.15.も参照されたい)

[2014年2月9日(日)]

○東京新聞の朝刊トップ記事を右に示すように、今日は東京都知事選の投票日である。東京都民ではないので如何ともしがたく、大変もどかしい思いをしている。TV報道を見る限りでは、都知事選は全く盛り上がり欠けており、それ

厚紙 2014年(平成26年)2月9日(日曜日) 中日新聞東京本社2014 (日刊)

都知事選さよう投票開票

東京都知事選は9日、投票開票される。日本は原発と暮らしの政策で岐路に立ち、結果は安倍政権の姿勢にも影響する。主要4候補者をはじめ計18人が立候補し、17日間の舌戦を繰り広げた。

原発の是非示そう

東日本大震災と福島原発事故からまもなく二年で迎えた東京都知事選挙。多くの争点があるなかで、最も注目を集めるのは原発の是非判断が避けられない。全国に革新日本体を誕生させた一九七七年の美濃部元吉知事や無党派派系を有権者の主とした九五年の青島幸男知事の例をあげるまでもなく、都知事選は時代を先取りする選挙である。今回は時代の節目、文明や歴史の行方を左右する性格を帯びた選挙である。

東日本大震災の大震災と取束おほつかに福島原発事故が問いかげんは、助成金も長とエネルギー多消費型の経済社会をなす迫り求めるのかどうかで、そのシンボルの原発は安全が担保されたばかりでなく、高レベル放射性廃棄物という危険極まりない有体物を持ち、何千万年たってもたつて人類を危険にさらす。そんな近代科学技術の底知れぬ恐怖も明らかに出来た。福島から電力を供給された都民は経済社会の一方の

莫大な経費の大震災と取束おほつかに福島原発事故が問いかげんは、助成金も長とエネルギー多消費型の経済社会をなす迫り求めるのかどうかで、そのシンボルの原発は安全が担保されたばかりでなく、高レベル放射性廃棄物という危険極まりない有体物を持ち、何千万年たってもたつて人類を危険にさらす。そんな近代科学技術の底知れぬ恐怖も明らかに出来た。福島から電力を供給された都民は経済社会の一方の

論説主幹・山田哲夫

な受益者でした。安倍首相は経済成長優先の政策を、安価な電力の安定供給が不可欠として原発再稼働に前向きで、一顧に原発を止めざるわけにはいかない」とも述べました。

経済は大切ですが、雇用や資金も切実な問題です。しかし、地震国日本では、原発の過剰事故のリスクに目をうつらつていられるものでしょうか。捨て場所が見つからない核廃棄物の最終処分を未来世代に押しつけていいものかどうか。

また事故から二年の今も福島十四万人が避難生活を余り、その復興の前進も大震災を見過ごるとき、現状維持路線はあまりにも危険です。論理的にも許されず、感情的にも許されず、受託する国民側(国連を背負う福島)にこれほどの経済社会体制は、やはり許されなければならぬ。

この都知事選では有権者の一人一人が原発への態度と都民の未来選を一言一語で責任を果たす一歩を踏み出さなければなりません。千万有権者の選択が日本を動かさなければなりません。

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区有明二丁目1番4号
〒100-0005 電話 03(5993)2211

電話 03-6910-2201 (土日祝日除く) (9:30-17:30)
FAX 03-3595-6935

東京新聞ホームページ
TOKYO Web
www.tokyo-np.co.jp

本紙が選ばれる理由
インターネットで読んでほしい理由
東京新聞政治部
東京新聞がいざいざデスク
東京新聞写真部
東京新聞報道クラブ
東京新聞文化部

には冬季五輪や大雪の影響も幾分かはあるかも知れないが、一方では、原発の是非の問題に極力触れて欲しくないと言う政府の意図が感じられて、非常に気持ちが悪い。その影響がどのようにマスメディアに及んでいるかは知る由もないが、最近のNHK会長や一部のNHK経営委員の発言にも同種の気持ち悪さを禁じ得ない。他紙の一面トップが何をどのように報じているか未だ確認できていないが、大いに気になるところである。

[追記] コンビニで確認したところ、他紙の一面トップの殆どは大雪に関するものであった。全国紙が都知事選を一面トップに持ってくることはないのかも知れないが、例えば「20年ぶり大雪、都心26センチ」を一面トップに掲げた朝日新聞は、都知事選よりも東京の大雪の方をより重要と判断した訳である。

27 特報 11版S 2014年(平成26年)2月16日(日曜日)

本音のコラム



振り込め詐欺が多発しているというニュースを聞いたが、その後、政治の世界では新しい「オレオレ詐欺」が猛威を振るおうとしている。この詐欺は、電話で個人に人をだますのではなく、テレビを使って不特定多数の人間をだますところにある。悪辣さがある。たとえば、こんな調子。

「オレだよ、オレ。総理だよ。公共放送の会長に下品なオヤジを送り込むのも、憲法解釈を決めるのも、オレの仕事」

こいつは何様だといふかっている人々に、「だって前の選挙でお前たち、オレを選んだんだろ。だから、オレはお前なんだよ。お前が思っ

新たなオレオレ詐欺

山口二郎

いることをオレがやっているんだから、お前は通りに認めるのが当たり前だ。いずれ他国の戦争のために軍隊を派遣するときは、お前の子供たちも差し出せよ。ついでに公共放送の受信料もちゃんと払えよ。」

こんな出来の悪い詐欺に引つかかっているなら、何でもオレが決めるという為政者の思い通りにさせないために、憲法がある。憲法解釈を決めるのは総理ではなく、裁判所である。ある憲法学者によれば、内閣法制局は行政府の顧問弁護士のようなものである。顧問を黙らせても、素人に正しい法解釈ができるわけではない。

「オレ様の憲法解釈が裁判所で違憲判決を受けても知ったことか」。いよいよ加減しろ。」

(北海道大教授)

[2014年2月16日(日)]

- 東京新聞こちら特報部の日曜日に掲載されている山口二郎氏(北大教授)の『本音のコラム』をいつも楽しみにしている。本日のものなかなか皮肉が効いていて傑作なので、備忘録に記録として残させて頂きたい。

[2014年2月27日(木)]

- 最近、新聞を賑わせている東日本大震災関連のいくつかの話題について以下にまとめて整理しておきたい。
- 東京新聞が2月25日夕刊の1面トップで報じたのは『七十七銀行津波訴訟 従業員遺族の請求棄却』の記事であった。周辺の金融機関が高台避難で難を逃れたのに対し、当該銀行女川支店では支店長が屋上避難を指示したことから13人全員が津波にのまれ、支店長を含む12人が犠牲になっている。仙台地裁は「屋上を超えるような巨大津波を予見することは困難だった」との判決理由で、従業員3人の遺族から提訴された損害賠償請求を棄却したとのことである。昨年9月には同じ仙台地裁で日和幼稚園訴訟があり、その時は「大津波は容易に予見できたのに園長らは情報収集義務などを怠った」として園側に損害賠償を命じている(2013年9月17日の備忘録参照)。
 - 政府は25日に原子力関係閣僚会議を開き、中長期のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」案を決めたとのことである。新聞報道によれば、基本計画政府案のポイントは、①原発は重要なベースロード電源(時間帯や季節に関係なく一定の電力を供給し続ける発電設備を意味する)と位置付ける。②原子力規制委員会が規制基準に適合すると認めた場合、その判断を尊重し原発の再稼働を進める。③原発依存度は可能な限り低減。安定供給やコスト低減の観点から、確保の規模を見極める。④核燃料サイクルは再処理やプルサーマルを推進。⑤もんじゅは徹底的な改革を行い、研究計画に示された成果の取りまとめを目指す。⑥再生可能エネルギーは2013年から3年程度導入を最大限加速し、その後も積極推進。⑦福島を再生可能エネルギー産業拠点化。すなわち、東日本大震災における東電福島第一原発事故の教訓は殆ど活かされておらず、多少は福島のことや再生可能エネルギーのことを忘れていないふりをしているだけではないだろうか。やはり先日の都知事選の結果で、政府は自信を持ってしまったようである。因みに26日の東京新聞こちら特報部では、原発が“ベースロード”にならない5つの理由として、①事故原因不明、②広域避難は困難、③核燃料サイクル破綻、④使用済み燃料の処分場問題、⑤東電の責任あいまい、を掲げている。
 - 24日から26日にかけて『記者たちの3年、東京新聞・河北新報・福島民報共同企画』という企画記事が掲載されていて注目された。共通のテーマは“いら立ち”にあって、福島民報の記者は「進まぬ除染 国の責務」との見出しを掲げて、永田町で安倍首相は「国が前面に出て復興を加速させる」と熱弁を振るうが、県や市町村の関係者からは「時間の経過とともに各省庁の復興に対する責任や認識が薄らいできている」との声が聞こえており、特に原発周辺地域以外の除染は財政面の支援だけで業務は市町村に丸投げ状態にある現状をレポートしている。次に、河北新報の記者は「帰還 将来描けぬ」との見出しで、原発に古里を追われ時間とともに奪われていく気力と帰属意識、そして避難者のいら立ちが“あきらめ”に変わりつつある南相馬市

社説

大川小被災検証

東日本大震災の津波で多くの犠牲者が出た宮城県石巻市立大川小学校の外部検証委員会が避難の遅れが被災の主因とする最終報告をまとめた。だが遅れの「謎」は未解明。踏み込み不足は否めない。

大川小は河口から約四キロ上流にあり、津波の予想浸水域からは外れ、むしろ近隣の避難所に指定されていた。

だが津波は川をさかのぼって襲い、全校児童百八人のうち七十四人と教職員十人の計八十四人が死亡、行方不明になった。学校で被災し、助かったのは児童四人と教師一人だけだった。

遺族の願いにこたえたか

検証委の最終報告書は▽避難開始の決定が遅れたこと▽津波を免れた(学校の)裏山ではなく、危険な河川堤防近くを避難先に選んだことが、被災の直接の要因と結論づけた。

遺族は、そうしたことは、すでに知っていた。地震発生から避難を始めるまでの約五十分間、裏山がすぐ近くにあるのに、児童らは「なぜか」校庭にとまっていたという。

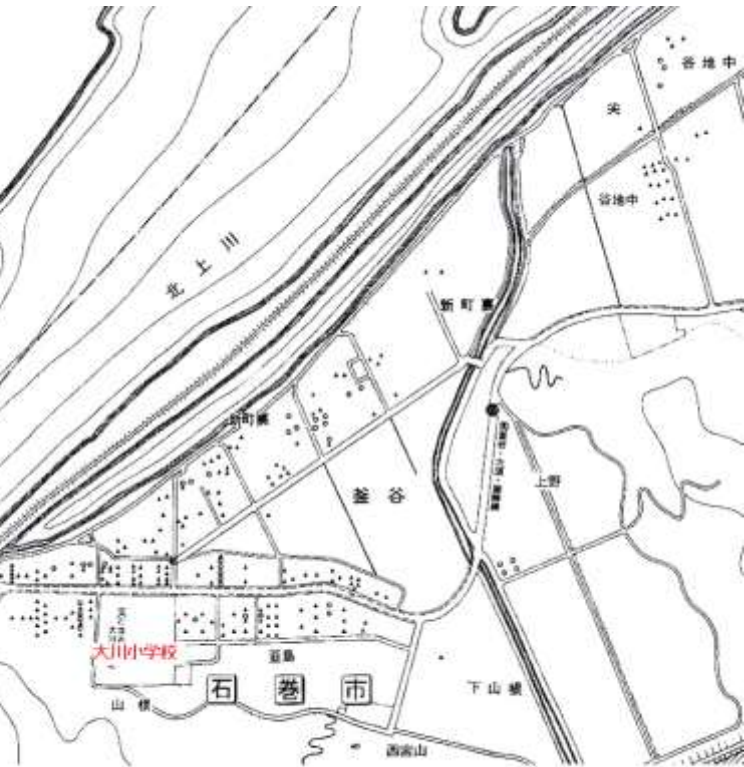
遺族が求め続けていたのは、その「空白の五十分間」の真相解明に尽きる。核心が解き明かされない限り、最終報告書として納得し

て受け入れられるはずもない。そもそも被災後の市教委のさまざまな対応が、遺族との間に溝をくり、検証を遅らせてきた。

唯一の生還教諭の報告メールが削除されていたり、聞き取り証言の記録メモが廃棄されていたり、それらをしつこく認めた市教委の説明そのものが二転三転した。たまたりかねた文部科学省などの

主導で、震災から約二年後に検証委が動き始めたのが実情だ。この市教委の体質は、大津市のいじめ自殺の問題を連想させる。

最終報告書で検証委は遺族の要望に応え、被災後の市教委などの対応に言及し「遺族に不信感を招かせた」と指摘。さらに検証委立ち上げの遅れで「調査に一定程度の限界があった」とは否めない」とも認めざるを得なかった。



【凡例】▲：死亡・行方不明、○：生存

印の位置は自宅及び勤務先を示しており、その場所で被災したとは限らない

の現状をレポートしている。そして東京新聞の記者は「政府の“無気力”に憤り」との見出しで、不適切使用が相次ぐ復興予算の現状に怒りをあらわにしている。

○27日の東京新聞社説では、計84人もの児童と教職員が津波の犠牲となって注目されている石巻市立大川小学校の問題について、外部検証委員会がまとめた最終報告について論じており、これまでの経緯が大変よくまとめられているので右に転載させて頂いた。このウェブサイトでも、昨年12月24日と今年1月27日に現地調査の写真や図面を掲載させて頂いたが大川小学校には今もなお未解明の問題が残っているように思われる。この外部検証委員会が作成した膨大な資料(大川小学校事故検証報告書)はウェブで公開されているが、その中に次のような資料が含まれていることに気が付いたのはつい最近のことであった。

それは、大川小学校周辺の金谷地区における犠牲者の多さ(下図参照)であり、住民209人に対する津波の犠牲者が175人(死亡率83.7%)にも達していることである。このような死亡率の高さは他の地域では見られないほどの異常な高さであって、このことと大川小学校における犠牲者の多さには、恐らく共通の理由が存在するはずである。今年1月27日にも報告したように、宮城県の被害想定においてこの地域が津波浸水域に含まれていなかったことと深い関係があるのではないかと想像しているところである。この津波浸水予想図は宮城県危機対策課が平成16年3月に、いくつかの地震モデルを想定したうちの1つとして、宮城県沖地震(連動型)を想定して策定したもので、本来、防災対策を目的としているにも関わらず、逆に、住民を安心させる側に作用してしまったのではないかと推察される。もしそうであるならば、大きな犠牲者を出してしまったのはひとり大川小学校だけではなく、小学校を含めた周辺の地域ぐるみの問題と云うことになり、さらに大きな社会問題にまで発展することにならないだろうか。

[追記]その後、石巻市市民課にお願いして町字別の人口と犠牲者数を教えて頂いたところ、釜谷地区の9ブロックについて、人口489人に対し犠牲者179人となって、犠

死者の人口に対する比率は37%と大幅に減少している。もちろんこれでも非常に大きな数値であることに変わりはないが、被害統計の取り方についてはさらなる精査が必要であることが痛感された。因みに、石巻市危機管理課による別の統計資料によれば、津波犠牲者の数は、渡波228人、南浜町178人に次いで釜谷168人は三番目に多く、以下、北上町161人、門脇140人と続き、石巻市の犠牲者総数は2,965人となっている。(3/8記)

[2014年3月8日(土)]

原子力規制委員会では原発再稼働に向けての審査が継続中であり、安倍首相は規制委員会が適合と判断すれば、直ちに再稼働を認めそうな雰囲気である。本当は(規制委員会が何のために設立されたのかを思い起こせば)、規制委員会は科学技術的見地から原発が再稼働可能な水準に達しているかどうかの判断を行うだけであって、最終的に再稼働するかどうかの極めて重要な政治的判断は政府に委ねられていたはずである。その後バトンを引き継いだ自民党安倍政権は、いつの間にかこの重要な責任を放棄してしまい、全責任を規制委員会に押し付けようとしているように思われる。しかし、つい最近になって、いくつかの決定的とも思われる不安材料が出てきているので、そのことについて備忘録にメモしておきたい。

- 一つは、福島第一原発1号機の非常用電源喪失の原因が津波ではないとする伊東良徳弁護士らの論文の出現である(東京新聞こちら特報部、3/5)。すでに「再論 福島第一原発1号機の全交流電源喪失は津波によるものではない」のタイトルで月刊「科学」三月号(電子版)に掲載されているとのことで、早速確認してみると26ページからなる力作であった。また、国会事故調報告書(2012年7月発表)の段階でもすでに「1号機の非常用電源のうち、一つの喪失原因は津波ではない」と記述されていたそうである。その当時、国会事故調委員の田中三彦氏と協力調査員の伊東良徳氏は1号機の非常用復水器(IC)配管に注目しており「破損の原因が地震動にある」ことを確認するための立ち入り調査を主張していたが、東電側は「真っ暗で入れない」とうその説明をして国会事故調の現地調査を阻んでいたことが思い出される。(2013年2月18日の備忘録を参照のこと)
 - 最近になって刊行された朝日新聞特別報道部の『プロメテウスの罠6 (Gakken)』には、木村俊雄(東電の元社員、福島第一で炉心の設計・管理に携わっていた)、小倉志郎(元東芝の技術者)、後藤政志(元東芝の技術者、柏崎刈羽原発などの格納容器設計に携わった)の3氏が2013年7月10日に東京都内で会合を持ち、記者会見を行った経緯が詳しく紹介されている。それによれば、3氏は福島第一原発の公開データに記録されている1号機床ドレンポンプの動きがおかしいことに注目している。そして、地震の直後から床ドレンポンプが頻繁に起動しているように見えるのは、原子炉がすでに地震で壊れていて、圧力容器から漏れ出した冷却水を排出するためだったのではないかと疑念から、公開データ以外にも意図的に隠されたデータがあるのではないかと訴えている。東電が過渡現象記録装置の100分の1秒データを出してきたのは2013年8月19日のことであった。これには地震発生前の2011年3月11日14時42分03秒から35分間にわたる原子炉水位、給水流量、発電機出力など1号機だけで436項目のデータが記録されており、前述の田中三彦・伊東良徳両氏もこのデータによって「福島第一原発1号機の全交流電源喪失は津波によるものではない」ことを確信している。それにしても、福島第一原発事故の核心に迫る最重要データが2年5ヵ月もの長期間(事故調の調査活動が終了するまで)秘匿されていたのは許しがたいことではなからうか。
 - 3月5日に放映されたNHKクローズアップ現代のテーマは「原発事故にどう備えるか 検証 避難計画」であった。原発再稼働の条件として、原発そのものの安全性が確保されていることは当然として、万一の場合に備えて周辺の居住者が安全確実に避難できるための避難計画が完備されていることも不可欠の要件となっている。3.11の場合には、「原発事故で死者は一人も発生していない」との愚かな発言があったことは論外として、福島第一原発からの避難行動は大混乱を来し、特に病院や養護施設からの避難者に多大の苦痛を与えてしまい、福島県においては津波による犠牲者を上回る数の原発事故に伴う関連死を出している。番組の中でも『段階的避難』や『屋内退避』についての提案があったが、浜岡原発の周辺で実施された避難訓練の結果からもシナリオ通りに行かないことは明らかであった。原発事故と云う得体の知れない不安感は何ともしがたいもので、想定外に備えるための冷静さを近隣住民に期待するのは無理というものであろう。
- 以上のように、もし福島第一原発事故の原因がすべて津波の所為ではなくて、一部にでも地震動に起因する部分があるのであれば、また、万一の場合に、近隣住民に3.11の時のような混乱や忍耐を強要することになるのであれば、再稼働という選択肢はあり得ないのではないだろうか。それ以上に問題であるのは、「(原発の中は)真っ暗で入れない」とウソを言ったり重要なデータを隠したりする電力会社上層部や「(福島第一原発は)完全にコントロールされている」と平気でウソをつく政府首脳が存在そのものではないだろうか。

